

お金の知識を あなたの力に

J-FLEC × 大和証券グループ 共催イベント  
社員のファイナンシャル・ウェルビーイング  
に向けて会社ができること

## 基調講演資料

2026年2月4日

**J-FLEC**

金融経済教育推進機構



あんどう さとし  
理事長 安藤 聡



生年月日:1955年1月27日  
出身:東京都

## <略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

## <主な公的活動>

(過去)

- |            |  |
|------------|--|
| 2014年      | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014～2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。  |
| 2016～2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。                               |
| 2017～2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。  |
| 2022～2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。                            |
| 2022～2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。                           |


- 金融経済教育推進機構(通称:『J-FLEC』(ジェイフレック))は、特別の法律<sup>(注)</sup>に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関(金融庁所管の認可法人)です。(2024年4月設立、同年8月稼働)
- 幅広い年齢層の国民の皆様に向け、一人ひとりのニーズに合わせて、金融リテラシー全般(家計管理、生活設計、金融経済の知識、金融トラブル防止など)を内容とする「金融経済教育の機会」(無料の講師派遣、イベント・セミナー、個別相談、学校等への支援など)をご提供しております。特定の金融商品への勧誘や誘導は一切行いません。
- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)と協力関係にある団体は全国各地に約200あり、各団体間において連携して金融経済教育の普及・促進に向けた活動を展開しています。

(英) J-FLEC : Japan Financial Literacy and Education Corporation

(注) 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律

(2024年2月1日 改正法施行)

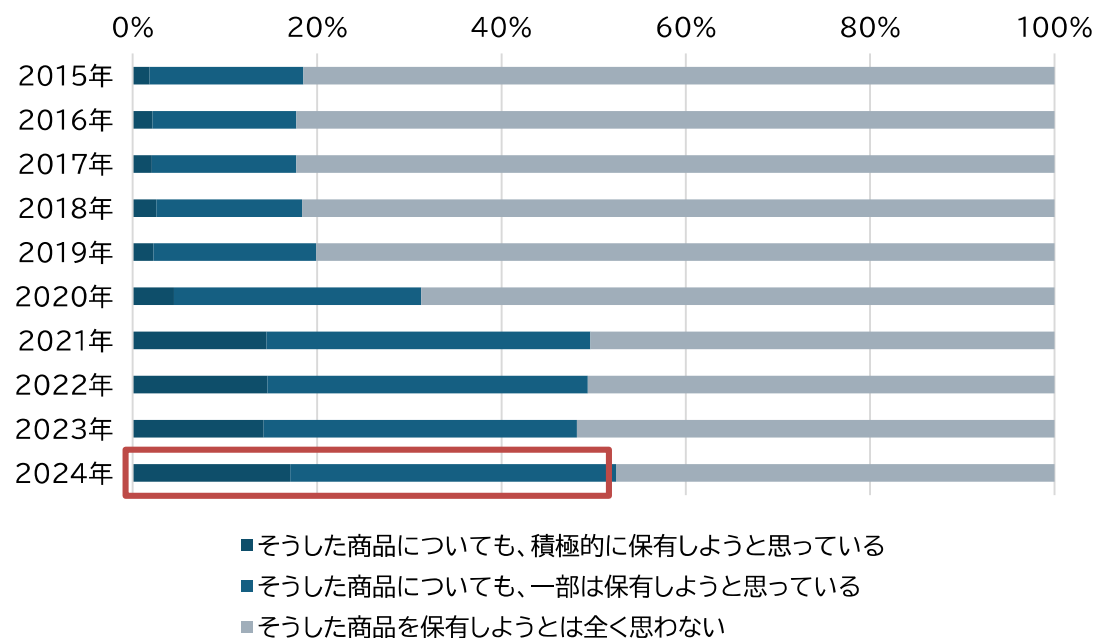


The background is a solid blue color with several white circular icons scattered around. Each icon contains a stylized representation of a yen symbol (¥) and a circular arrow, symbolizing financial education and economic growth. The icons are positioned in the top-left, top-right, and bottom-right areas of the slide.

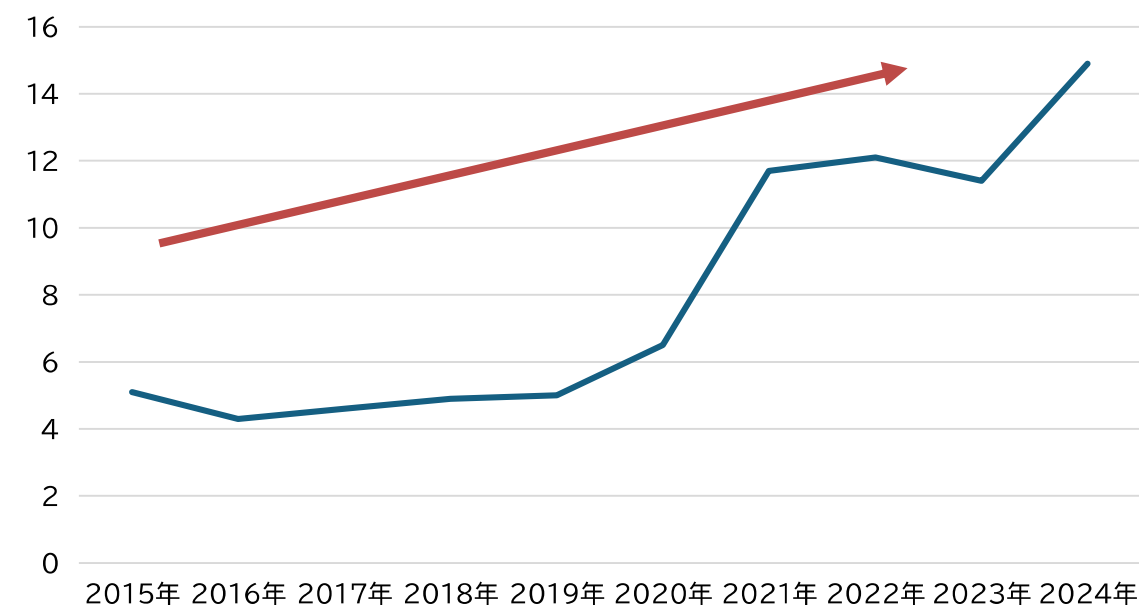
# 金融経済教育の重要性と J-FLECが果たす役割

- 元本割れを起こす可能性のある金融商品の保有を考えている世帯の割合は増加傾向です。また、実際に、現金や流動性の高い預貯金から、**長期運用型やリスク資産に資金を振り向けた世帯も増加**しています。
- 一方で、金融トラブルの被害は後を絶たず、特に**SNS型投資詐欺**については**認知件数、被害額ともに大きく増加**している状況です。

元本割れを起こす可能性のある金融商品の保有をどのくらい保有しようと思っているか



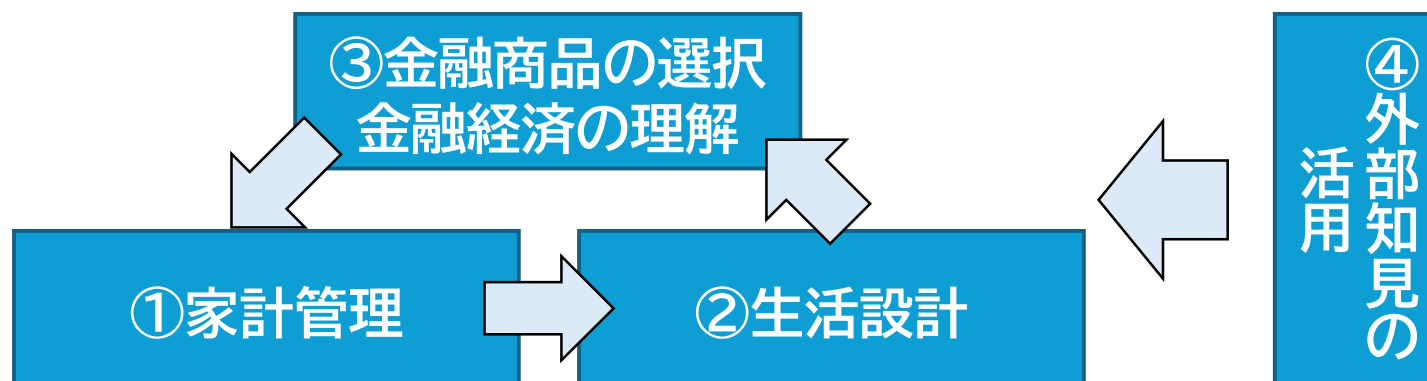
現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に資金を振り向けた世帯の割合 (%)



(出所)金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査(2024年) 二人以上世帯」

- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要です。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



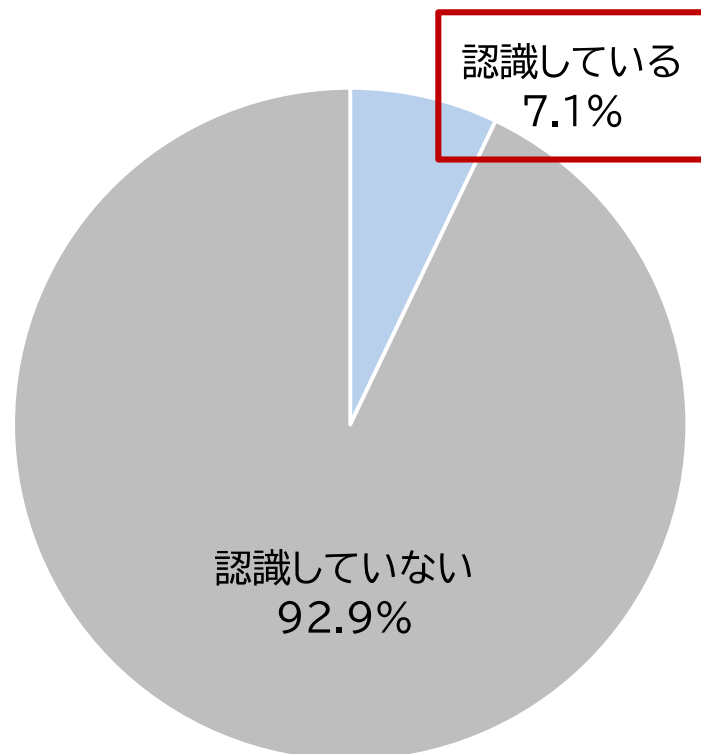
- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)の向上**に繋がります。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。

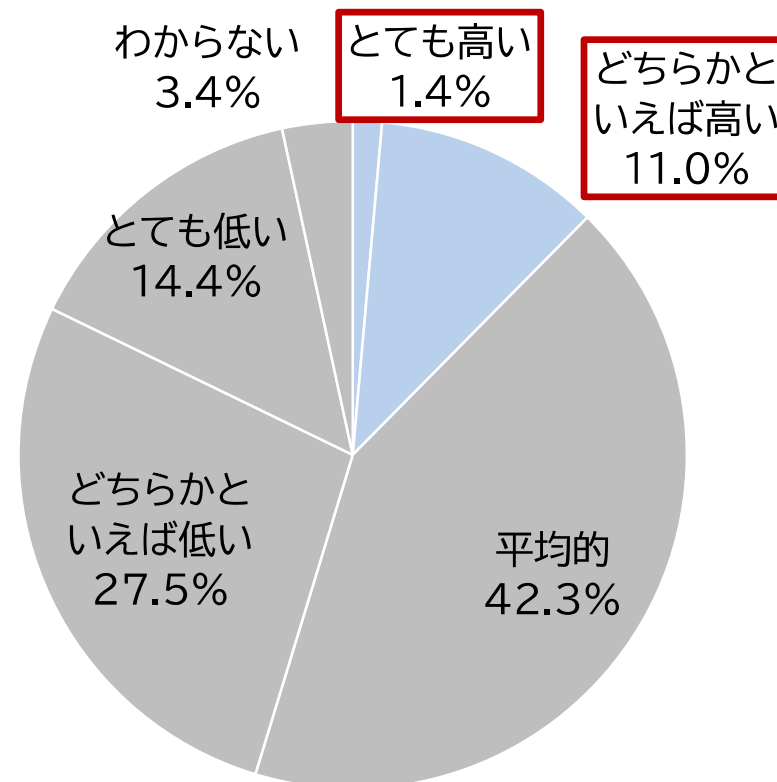


- 金融経済教育を受けたと認識している人は7%程度しかいません。
- 金融経済教育を受ける機会が国民に十分に行き届いているとは言えない状況にあり、金融知識に関して自信のある人についても1割程度にとどまっています。

(金融経済教育を受けたと認識している人の割合)

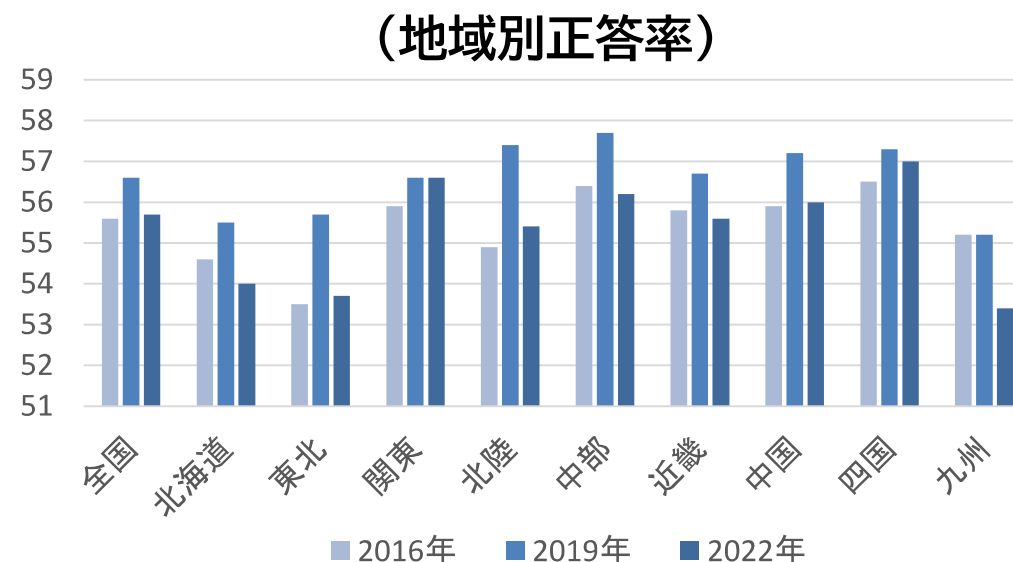
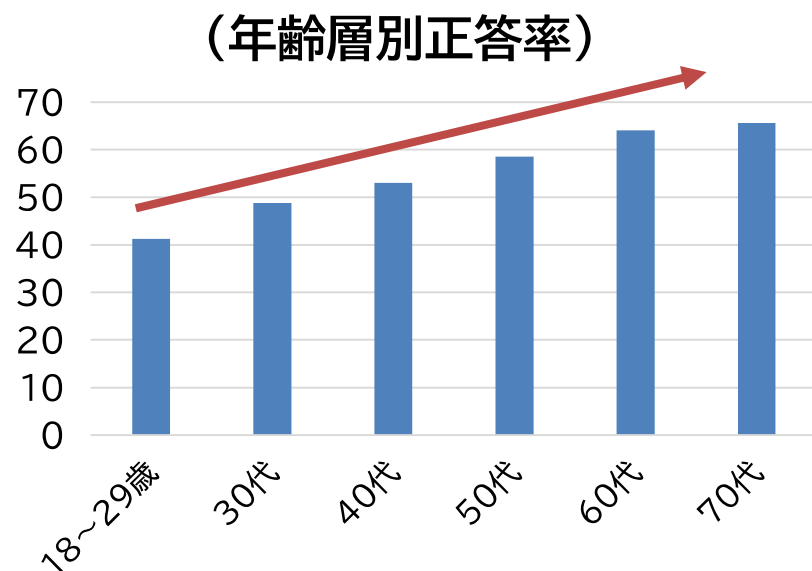


(金融知識に関する自己評価)



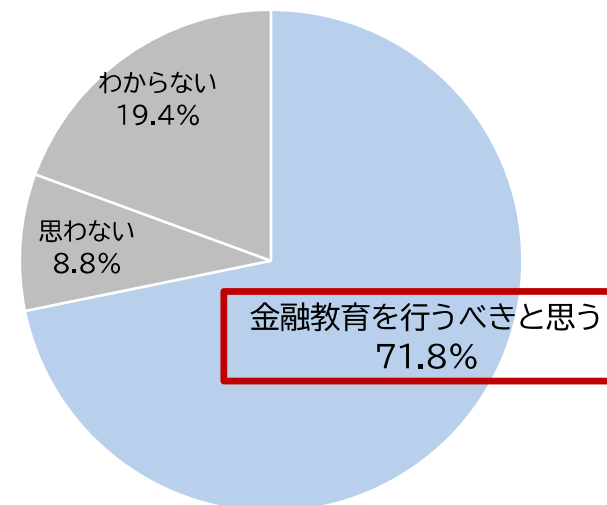
(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

- 金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率は、年齢層が高いほど高くなる傾向があります。
- また、地域別の正答率にも差があり、地域間格差も課題となっています。



- 金融経済教育を受けたと認識している人は7%程度にすぎない一方、金融経済教育を行うべきと回答した人は7割を上回っており、金融経済教育に対するニーズは非常に強いと考えられます。

(金融経済教育を求める声)

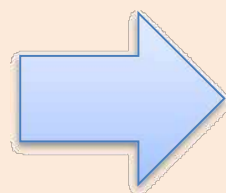


(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

安定的な資産形成の支援に関する基本方針(2024年3月15日閣議決定)に掲げている政府目標

## 金融経済教育を受けたと認識している人の割合

7%



米国並みの  
20%

(2028年度末)

## 名称

金融経済教育推進機構  
(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

## 設立

2024年4月5日

## 資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000 万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500 万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250 万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250 万円)

(注)( )内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

## 職員数

約80名

## 公式ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>



## 公式Xアカウント

[https://x.com/J\\_FLEC?s=09](https://x.com/J_FLEC?s=09)



## 根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律  
(2024年2月1日施行)

## 目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

## 所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)  
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



## 公式YouTube

<https://www.youtube.com/@j-flec/playlists>





# 職域における金融経済教育の重要性

- 従業員の資産形成支援や金融リテラシー教育など、「企業が従業員の幸福を目指す上で、心身の健康のみならず、**経済的な安定を支援する取組み**」は、**従業員エンゲージメントの向上**、ひいては**企業価値向上に寄与**すると考えられています。
- 2023年3月期以降、**有価証券報告書において人的資本に関して開示することが義務付け**られました。これを受けて、従業員の「**ファイナンシャル・ウェルビーイング**」向上に関する取組みについての積極的な開示が期待されています。

有価証券報告書(主な項目)

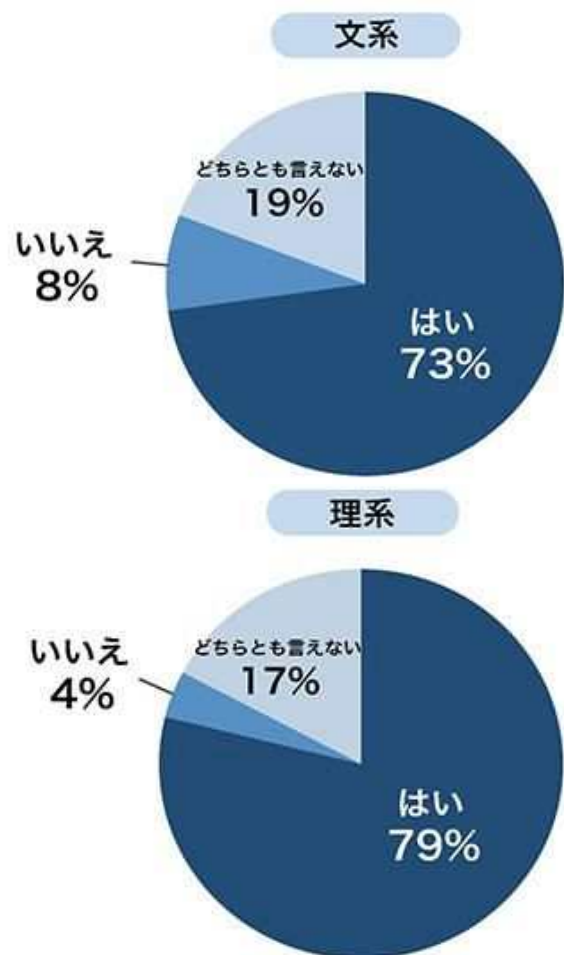
- 第一部 企業情報
- 第1 企業の概況
    - 従業員の状況等
  - 第2 事業の状況
    - 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 等
    - **サステナビリティに関する考え方及び取組(新設)**
    - 事業等のリスク
    - 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 等
  - 第3 設備の状況
  - 第4 提出会社の状況
  - 第5 経理の状況

サステナビリティに関する考え方及び取組(抜粋)

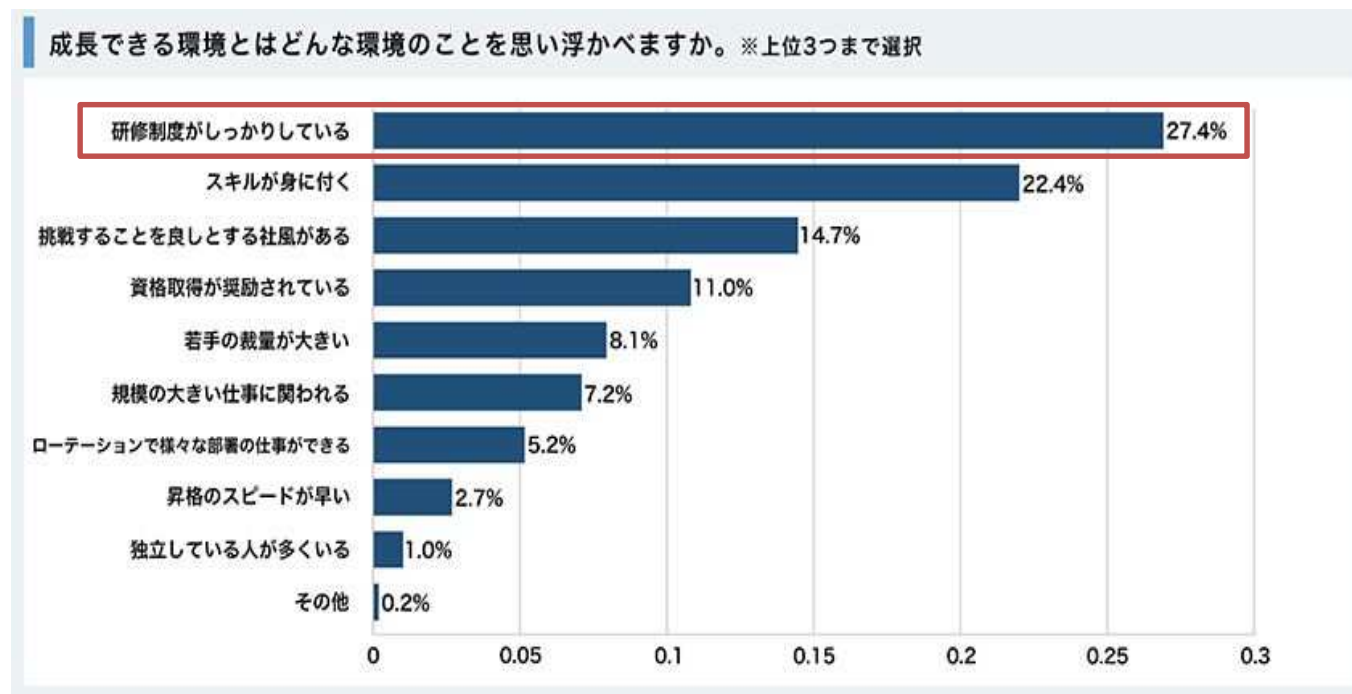
- (1)ガバナンス
- (2)戦略
  - 【全企業が開示】**人的資本について、人材育成方針や社内環境整備方針
- (3)リスク管理
- (4)指標及び目標
  - 【全企業が開示】**人材育成方針や社内環境整備に関する指標の内容、当該指標による目標・実績

- Z世代と呼ばれる学生による企業選択のポイントは、**安定性**≒**安心感**≒「**社風とのマッチング**」や「**福利厚生制度の充実**」。これらのほか、「**成長環境**」も重視されています。
- とりわけ、会社が用意する**研修制度への注目**は高くなっています。

<企業選択において自身が成長できる環境かどうかを重視していますか。>



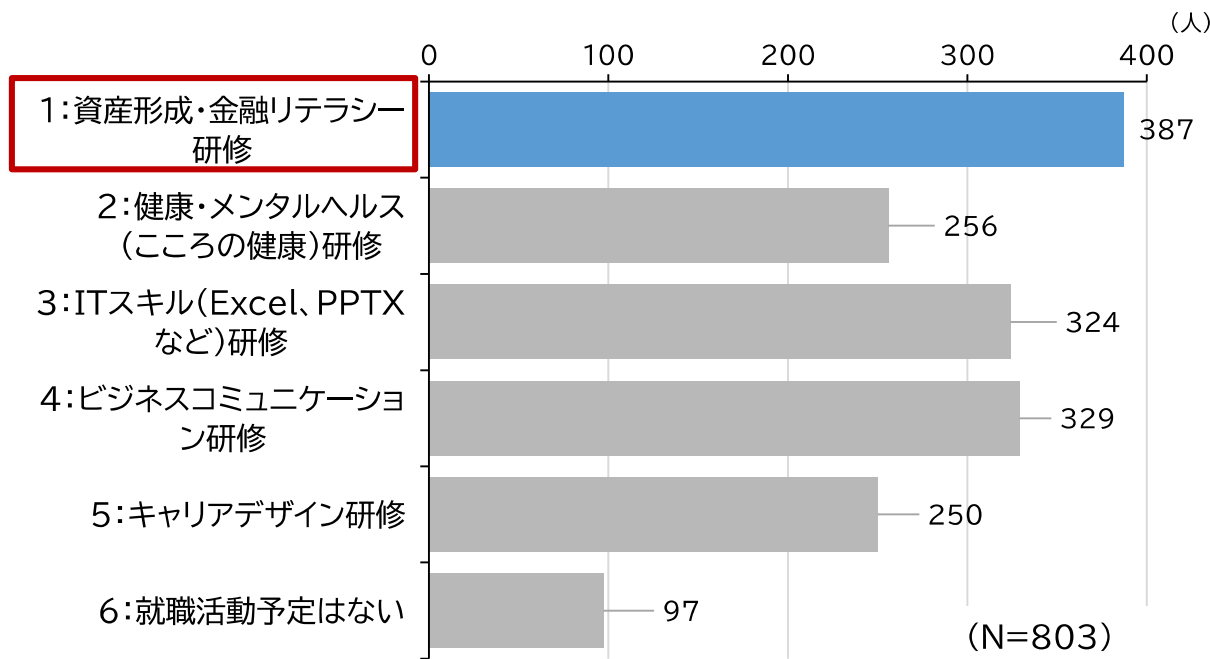
<成長できる環境とはどんな環境のことを思い浮かべますか。>  
※ 上位3つまで選択



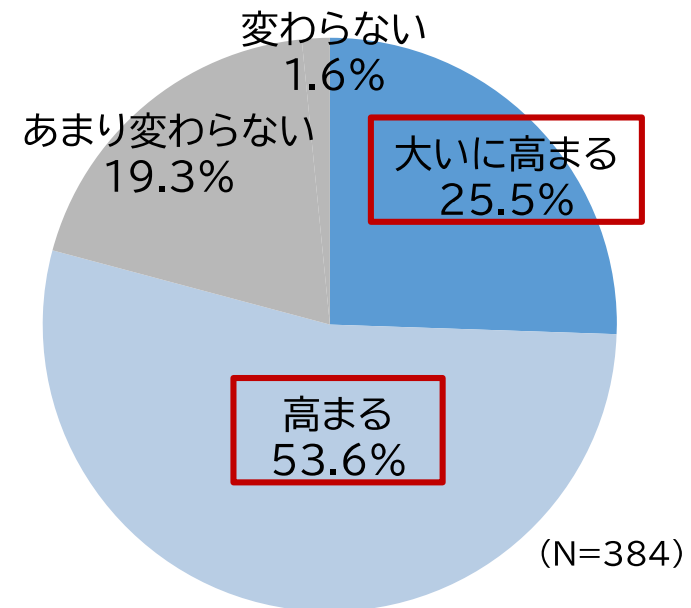
(出所)HUMAN CAPITALサポネットpowered by マイナビ「2023年卒学生に調査！企業選びの本音に迫る。学生にとっての「安心・安定」「成長環境」とは？」

- Z世代と呼ばれる学生が企業や職場を選ぶ際に用意してくれたら良いと思う研修としては、「資産形成・金融リテラシー研修」への関心度が高く、それを企業が積極的に導入している場合には、学生の志望度が高まることを見込まれます。
- 企業による従業員向け「資産形成・金融リテラシー研修」の実施など、職域教育の積極的展開は、従業員の新規採用やリテンションの強化に寄与し得るものと考えられています。

(企業や職場を選ぶ際、用意してくれたら良いと思う研修は次のうち何ですか<複数回答可>)

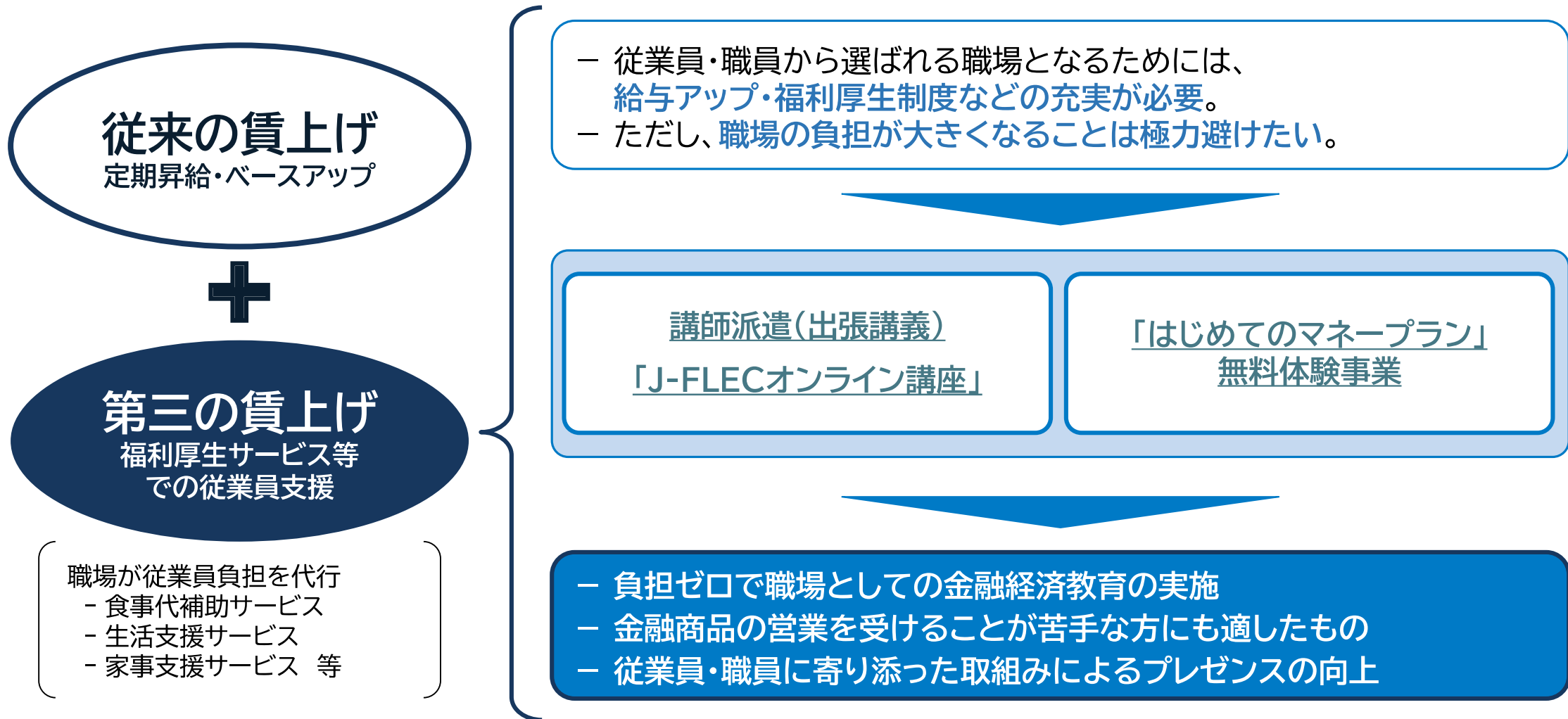


(「資産形成・金融リテラシー研修」について、企業がこうした研修を積極的に導入している場合、あなたの志望度合いはどの程度変わりますか)



(出所) 2023年11月～12月に金融庁が行った大学生向け授業でのアンケート結果及び2023年9月～2024年2月に金融経済教育推進会議が行った大学連携講座でのアンケートより金融庁作成

- 昨今、「第三の賃上げ」(福利厚生サービス等での従業員支援)が話題ですが、福利厚生の一環としても機構(J-FLEC)の講師派遣、「J-FLECオンライン講座」、「はじめてのマネープラン」無料体験事業をご活用いただくことが可能です。



- 公的機関として、金融商品・サービスの勧誘のない**中立・公正な立場**から、従業員の皆様のファイナンシャル・ウェルビーイング向上の取組みを無料で支援しています。

## 無料の金融リテラシー講座の実施

全国で、講師派遣や講義動画等による無料の金融リテラシー講座を**年間5,000回**提供しています

### 講師派遣

- ✓ 対面でもオンラインでも開催します。アーカイブ配信も対応です。
- ✓ 年代別のほか、関心事項に沿った 講義内容のアレンジも可能です。
- ✓ **ご利用回数に上限はありません。**

### 講義動画

- ✓ 誰でもいつでもどこでも何回でも、自由に視聴可能です。
- ✓ 若手、中堅、ベテラン向けの3種類、重点版(60分)と全体版(120分)の計6バージョンをご用意。

※講師派遣や講義動画の内容は、各種制度改正等を踏まえ定期的に更新しています。

## ライフプラン相談窓口としての活用

電話・対面・オンラインによる、個別相談が**無料で利用できます**

### 無料個別相談

- ✓ 一人ひとりの状況にあわせ、電話は30分、対面・オンラインは1時間まで無料でご相談できます。
- ✓ 原則1人につき1回のみのご利用です。  
※電話相談は何度でも可

- ✓ ライフプラン相談窓口としてJ-FLECを 試行的にご活用いただき、ご利用者の 感触を踏まえ、専門のFP等と契約しての 窓口の常設化等が考えられます。
- ✓ 具体的な活用方法については、J-FLEC 総合窓口までご相談ください。

詳細はこちらからご覧ください ⇒

<https://www.j-flec.go.jp/about/omonajigyo/particular/business-sub/>



- 多忙な社会人に向け、**時間・場所・再生速度を選ばない「J-FLECオンライン講座」**を用意しています。**全て「無料」**で、**e-ラーニング形式による学びの機会(スマホからも閲覧可)**を提供しています。
- 社会人**若手層(20代)**、**中堅層(30~40代)**、**ベテラン層(50代~)**向けに3種類提供しています。
- 企業・自治体・官庁などの職域において、**研修・福利厚生担当者から「手間なく、すぐに」従業員に案内いただくことが可能**です。
- 講義動画はJ-FLEC公式YouTubeチャンネルに掲載しており、**個人でも閲覧可能**です。



**J-FLEC** 金融経済教育推進機構

J-FLECについて ▾ 一般の方へ ▾ 教育関係の方へ ▾ 事業者の方へ ▾ J-FLEC認定アドバイザー ▾ 発表・広報

## 重点版 (60分) 一覧

幅広いテーマを扱いながらも、特に重要な部分に絞った60分版です。

若手社会人向け 重点版 (60分)	中堅社会人向け 重点版 (60分)	ベテラン社会人向け 重点版 (60分)
<p>重点版</p> <p>若手社会人向け 社会人として知っておきたいお金の話</p> <p>家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。</p> <p><a href="#">詳細を見る</a></p>	<p>重点版</p> <p>中堅社会人向け 将来に向けて知っておきたいお金の話</p> <p>家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。</p> <p><a href="#">詳細を見る</a></p>	<p>重点版</p> <p>ベテラン社会人向け リタイア前後に知っておきたいお金の話</p> <p>定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要について、重点的に学べます。</p> <p><a href="#">詳細を見る</a></p>

(ウェブページ)



<https://www.j-flec.go.jp/movie/detail/>

- ❑ 企業がJ-FLECの講師派遣にお申込みいただいたきっかけや形式は様々です。
- ❑ 資産形成支援や、企業が従業員の経済的な安定を支援する取り組みを行うことで、**新規採用等におけるアピールやリテンション強化につなげたい**という声が見られます。

<従業員数>  
 ◆ 1,000名～4,999名  
 ◆ 500名～999名  
 ◆ 250名～499名  
 ◆ 50名～249名  
 ◆ 1名～49名

## トップダウン(経営陣の関与)

◆ **電子部品業(近畿)**  
 きっかけ:日証協からの案内

- 経営者・従業員代表間の定例会議にて、従業員からの資産形成に関する研修を望む声は議題に上がり、実現。
- まず全年代向けに実施したが、皆総じて熱心に聴講。
- 研修体系への組み込みは今後の課題。

◆ **人材派遣業(関東)**  
 きっかけ:J-FLECのHP

- 社員の会社への帰属意識を高めるため、社長の一声で、社員のFwBの向上が全社的なテーマに。
- 社員からは、「当社では、こういう研修も用意しているのか。」と前向きな驚きの声。

◆ **情報通信業(近畿)**  
 きっかけ:経団連からの案内

- 社員の資産形成を、社として支えたいとの社長の問題意識あり。
- こうした研修は、人的資本経営の文脈でのアピール材料になる。

◆ **鉄鋼業(中部)**  
 きっかけ:日証協からの案内

- 給与や退職金が多い会社ではないので、従業員の資産形成を支援する必要。
- 1名の熱心な役員が社長を説得。
- 年配者からは、「もっと若い時から聞いておきたかった」との声も。
- 社内教育のアピールは採用面でも有効。

◆ **電子機器製造業(関東)**  
 きっかけ:JPXからの案内

- ストックオプションの権利行使が進まず、社長の思いが伝わっていない。
- 定期的な金融知識を伝える場で、まずはライフプラン等の基礎から学んでほしい。

## 試験的導入(社内セミナー)

◆ **貸館業(関東)**  
 きっかけ:経済同友会からの案内

- プロパー社員が初めて定年退職を迎えるので申込。金融商品の販売に繋がらないので安心。
- 新入社員向けも検討中。お金に関する研修は特徴的で面白い。

◆ **リース業・労組(関東)**  
 きっかけ:J-FLECのHP

- 銀行のセミナーへの参加には躊躇。
- 組合活動として、若い層だけでなくベテラン層も関心が持てる金融経済教育はありがたい。
- 年齢層や知識レベルに分けた少人数・対面実施形式は大変良い。

◆ **医療法人(九州・沖縄)**  
 きっかけ:金広委からの案内

- 安定職種(医師・看護師)であるためか、不動産や保険会社からの勧誘が多く、「お金」について何が正しいのかを自分で判断する力を身につける必要。
- 職種ごとに縦割りになりがちなので、職種横断的なコミュニケーションの場としても活用。

## 正式導入(継続研修)

◆ **土木業・労組(中国)**  
 きっかけ:金広委からの案内

- 金融機関に依頼していたが営業色が拭えなかったので切り替えた。
- 会社からもらう給与だけでなく、自分でお金を増やす手段の存在を知ることの重要性を伝えたい。

◆ **食品輸入販売業(関東)**  
 きっかけ:JPXからの案内

- 社員の関心が高そうだったので社員同士のランチタイム勉強会(zoom)で活用。

◆ **金属機械業(中部)**  
 きっかけ:日証協からの案内

- 社内アンケートで金融知識に対するニーズを把握。企業型DCの研修まで手が回らず、外部委託できてありがたい。
- 無料で、経営陣の理解も得やすかった。

◆ **生鮮食品流通業(関東)**  
 きっかけ:日証協からの案内

- 給与理由で退職する社員が多く、その不安感をリテラシーの向上で払拭できないかという問題意識。
- 無料であり、全社員向け研修として導入しやすかった。

## ボトムアップ(担当者発の取組)



(参考)J-FLEECの事業概要

1

## 講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

## イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

## 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

## 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5





## 学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを習得いただけるよう、「標準講義資料」(全10種類)をもとに、J-FLECが認定した講師が授業を実施しています。
- 講義料や派遣に係る交通費は無料(J-FLECが負担)です。※資料の印刷などに係る費用は派遣先負担

年齢層	テーマ・主な内容(一部抜粋)
小学生 (低・中・高学年)	おこづかいの使い方・貯め方、トラブル事例 など
中学生・高校生	収支管理の基本、クレジット・奨学金、金融トラブル など
大学生・若手社会人 (10代～20代)	給与明細の見方、資産形成の基本・支援制度、社会保険 など
中堅社会人 (30代～40代)	家計の見直し、各種ローン、外部知見の活用 など
ベテラン社会人 (50代以上)	定年退職後の生活、税金の仕組み、資産寿命の延伸 など
シニア層 (60代以上)	セカンドライフ、贈与・相続、終活のポイント など

- J-FLEC認定アドバイザー(称号)とは
  - J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人について、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーとして、J-FLECが認定・公表する称号です。  
これにより、誰が信頼できるアドバイザーかを見える化しています。
  - J-FLEC認定アドバイザーの中から、希望者について追加で審査を行い、J-FLECが行う事業の担い手として、J-FLEC講師・J-FLEC相談員・クーポン対象事業者を選定しています。

J-FLECが行う事業		J-FLEC認定アドバイザー(称号)	
【J-FLEC内】		【J-FLEC外】	
<J-FLEC事業概要>		<事業の担い手>	
ステップ 1	① 講師派遣事業 	J-FLEC講師	
	② イベント・セミナー事業		
ステップ 2	③ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 無料体験事業 	J-FLEC相談員	
ステップ 3	④ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 割引クーポン配布事業 	クーポン対象事業者	
	⑤ 学校等への支援事業	J-FLEC講師	
◎ J-FLEC認定アドバイザーの普及事業		J-FLECの事業以外であっても、 J-FLEC認定アドバイザーの称号は、 中立性を有する顧客の立場に立った アドバイザーの証明として活用可能	

分類	資格等	資格に関する 業務経験の年数
A	CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、投資助言・代理業者のいずれかに該当する者	1年以上
B	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士であり、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	3年以上
C	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士である者	5年以上
D	一種外務員資格を有し、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	5年以上
E	A～Dに掲げる者に該当しない者	10年以上

(注)審査基準は、あくまで審査における目安。

実際の審査に当たっては、業務経験の有無や年数だけでなく、中立・公正な金融経済に関するアドバイスが提供できるかどうかという観点で、保有資格、業務経験、経歴等を総合的に勘案して、合否を判定。

まとめ



- ◆ **中立・公正な立場**から、偏りのない金融経済教育を推進
  - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育
- ◆ 金融機関に所属していない認定アドバイザーなど、**中立・公正な立場からアドバイスを行うJ-FLEC講師**が教育の担い手
  - 安心して学べる環境
- ◆ 学校、企業、地域の公民館など、あらゆる場所に広く展開
  - **誰一人取り残さない**学びの場を提供

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。